

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.2.14

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_8ABRnStogYWQmTc



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- ロシア財政は悪化が鮮明。原油・ガス価格下落で歳入は大幅減。世界鉱工業生産は43ヵ月周期のシリコンサイクルに同期しており、2023年上期にかけて調整が続いた後、持ち直しに転じる可能性
- 米国の2022年10～12月期の金融機関の与信態度は厳格化。企業の資金調達環境の悪化は、今後の景気下押し要因に。ユーロ圏の12月小売売上高は前月比▲2.7%と大幅に減少。中国の主要都市のモビリティ動向は回復。1～3月期はサービス消費主導の景気回復を見込む。一方、不動産需要は春節後も引き続き低迷、ゼロコロナ解除は需要喚起につながらず
- 日本の12月名目賃金(公表値ベース)は前年比+4.8%と加速したが、変動が大きい特別給与(ボーナス)の増加が主因。賃金の基調を示す所定内給与は同+1.0%(同一サンプルを比較する共通事業所ベースの値)と、緩やかな上昇ペースが継続
- 米複数のFRB高官によるタカ派な発言や、米2月ミシガン大消費者マインドと1年先期待インフレ率が市場予想を上回り、FRBの利上げ停止が遅くなるとの見方10年債利回りは、終値ベースで1月5日以来の3.7%台まで上昇

【今週の注目点】

- 米国の1月米コアCPIは減速が続く見通し。FRB高官の金融政策方針についての発言に要注目
- 日本の1月貿易収支(季節調整値)は▲2.4兆円(12月:▲1.7兆円)と赤字が大幅に拡大する見込み。欧米向けを中心に輸出が下振れると予想

《目次》

＜各国経済・金融政策・政治＞

ウクライナ情勢 P 3

世界の景気循環 P 4

米国 P 5

欧州 P 6

中国 P 7

日本 P 8

＜金融市場＞ P11

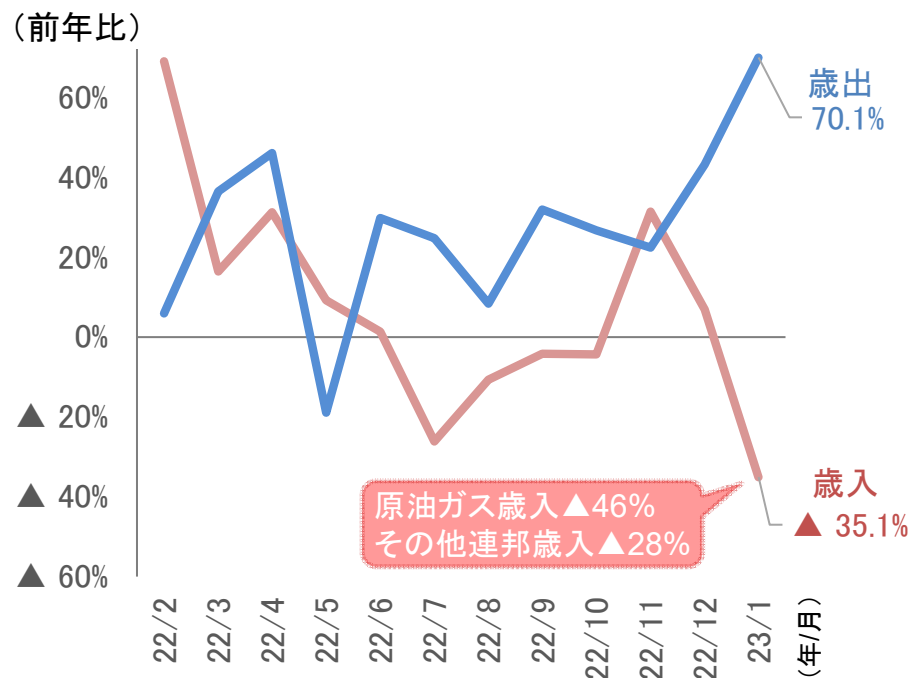
＜巻末資料＞ P12

主要経済指標一覧、主要国の経済・金融指標(時系列)

ウクライナ情勢：ロシア財政は悪化が鮮明。原油・ガス価格下落で歳入は大幅減

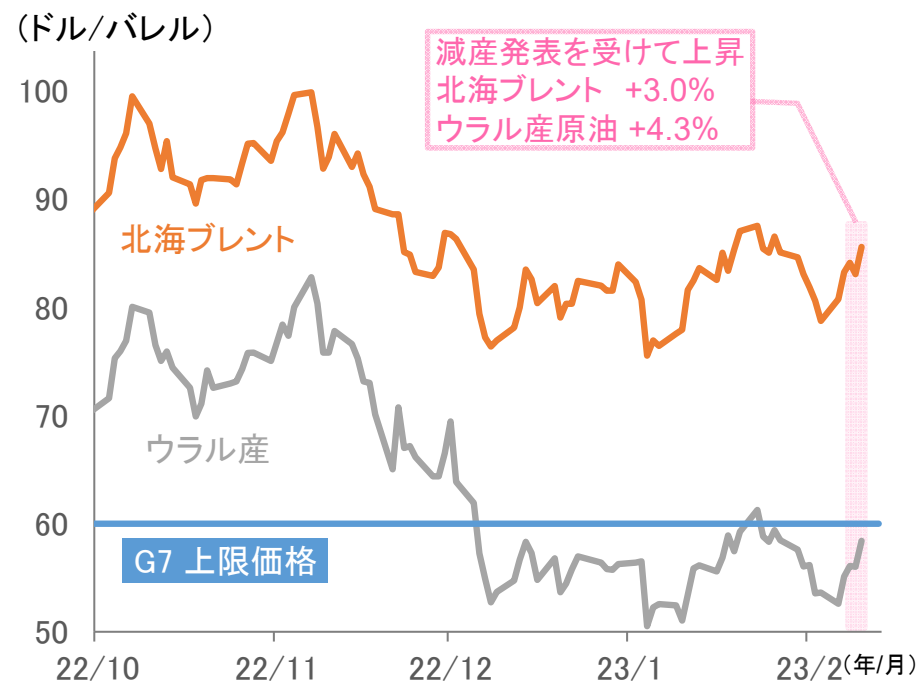
- 1月のロシア財政赤字は1兆7600億ルーブルと12月(3兆8630億ルーブル)に続いて大幅赤字に
 - 歳出が前年比7割増となる一方、原油・ガス歳入が同▲46.4%とほぼ半減。ガス価格下落に加え、G7によるロシア産原油の輸出上限価格設定が影響。その他連邦歳入も同▲28.1%と低迷
- ロシアは輸出上限価格設定への報復措置として3月から日量50万バレルの減産を発表
 - 供給を抑制し価格の引き上げを図る狙い。発表を受けて需給タイト化観測からウラル産原油価格は前日比+4.3%上昇も歳入の押し上げには力不足

連邦政府の歳出と歳入



(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

北海ブレントとウラル産原油の価格

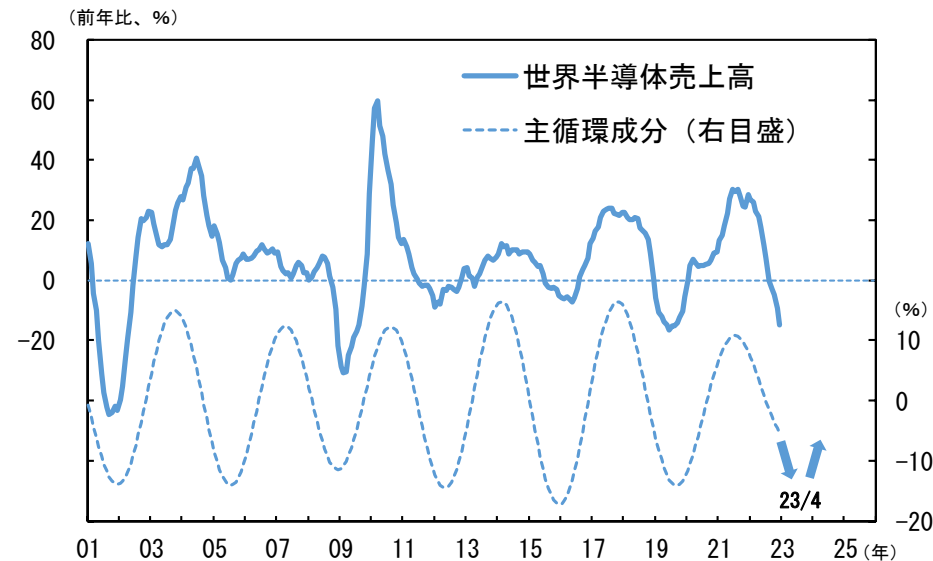


(出所) Refinitiveより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の景気循環:シリコンサイクルに同期する世界の鋳工業生産

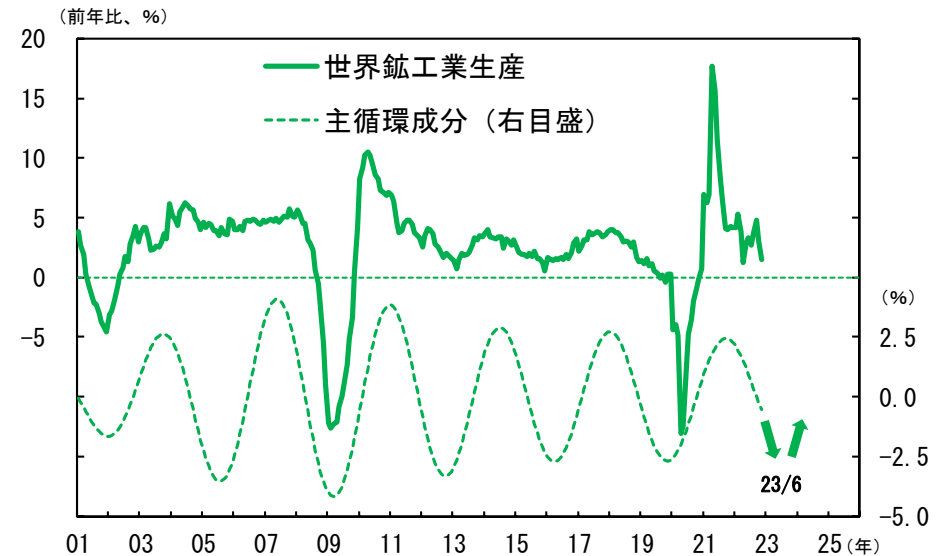
- 半導体需要の落ち込みが鮮明に
 - 2022年12月の世界半導体売上高は前年比▲14.7%。前年比のマイナス幅は2019年9月以降で最大
 - 同売上高(前年比)から導出した周期(シリコンサイクル)は43ヵ月。2023年4月まで下降局面が続く可能性
- シリコンサイクルは世界的な製造業の生産サイクルを形成
 - 世界鋳工業生産の周期は世界半導体売上高と同じ43ヵ月(相関係数は0.67)。次のサイクルの谷は2023年6月頃
 - 世界鋳工業生産は2023年上期にかけて調整が続いた後、持ち直しに転じる可能性

世界半導体売上高に基づくシリコンサイクル



(注)世界半導体売上高は3ヵ月移動平均値。主循環成分は、スペクトル解析による最大振幅周期(43ヵ月)をもとにCFフィルタで抽出
(出所)SIAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界鋳工業生産はシリコンサイクルと同じ43ヵ月周期

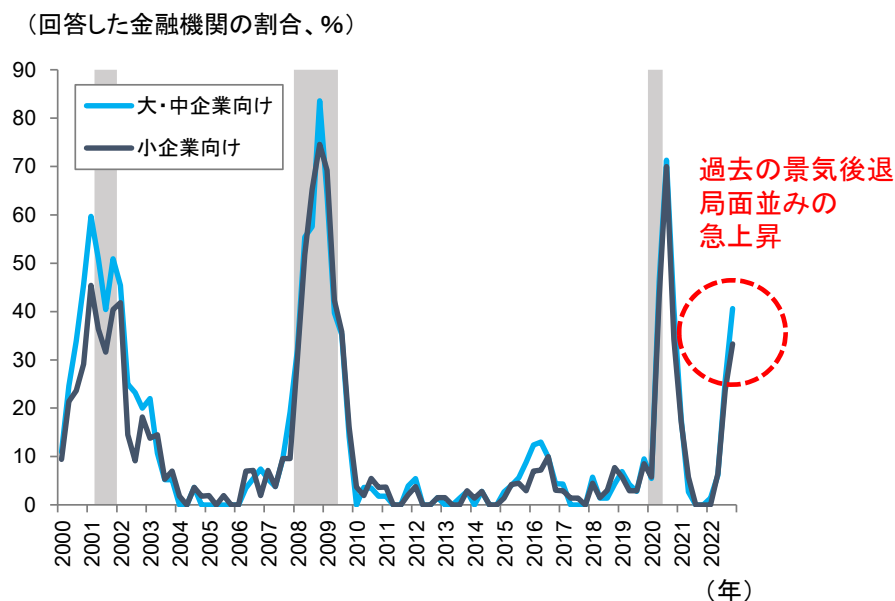


(注)主循環成分は、スペクトル解析による最大振幅周期(43ヵ月)をもとにCFフィルタで抽出
(出所)オランダ経済分析局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：景気後退に伴う企業業績悪化への懸念から、金融機関の与信態度は厳格化

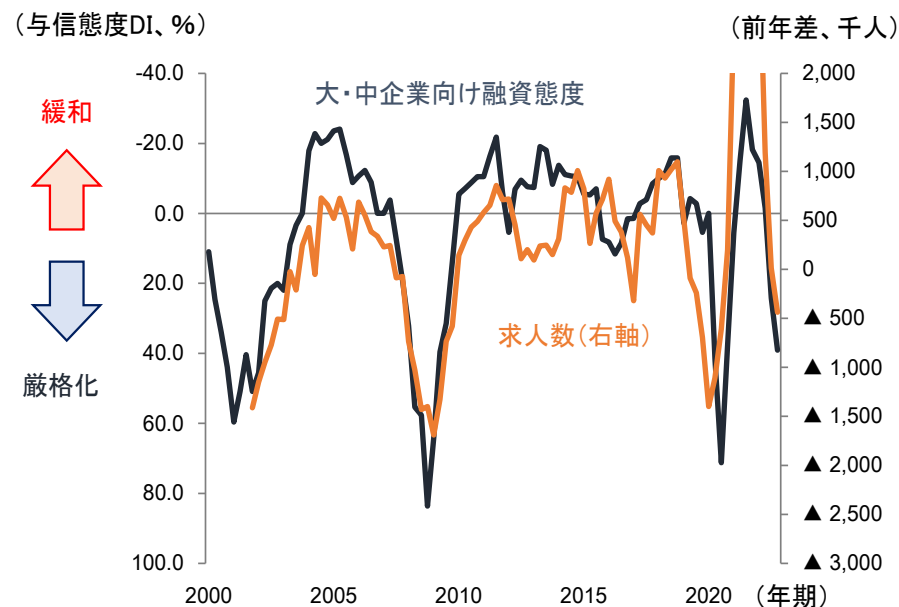
- 2022年10～12月期の金融機関の与信態度厳格化が鮮明に
 - 大・中企業向けは41%（7～9月期：26%）、小企業向けは33%（同24%）の金融機関が与信基準を厳格化。理由として、経済見通しの悪化や不確実性の高まり、リスク許容度の低下などを挙げており、多くの金融機関がコベナントや担保の要件を引き締めたと報告
- 金融機関の与信態度は企業の求人数と負の相関関係
 - 今後、企業の資金調達環境がより悪化していけば、労働需要の下押し圧力が高まると想定

与信基準が「厳格化」と回答した金融機関



(注) 過去3カ月間の与信基準がどのように変化したか、「大幅に厳格化」「やや厳格化」「大幅に緩和」「やや緩和」「不変」の5段階で回答。シャドーは景気後退局面
 (出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

与信態度と求人数の関係

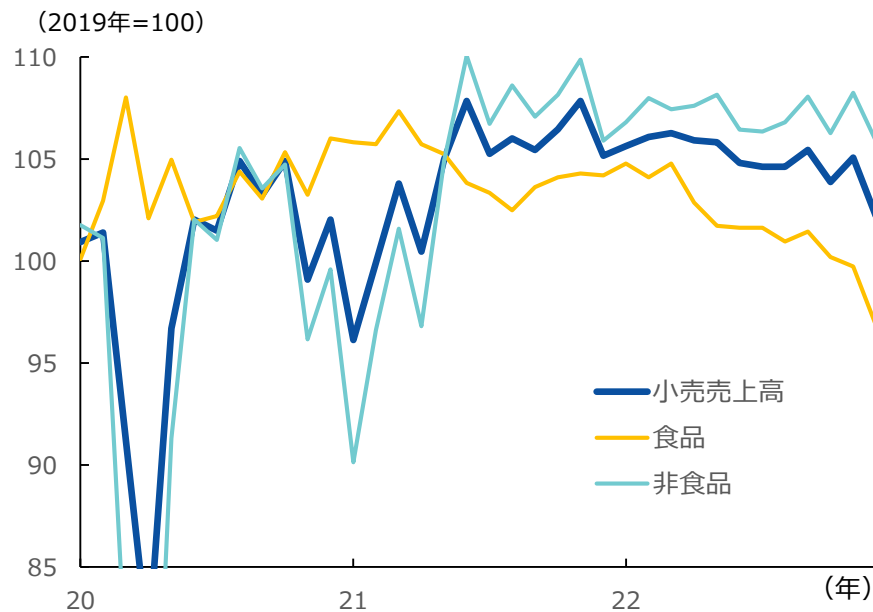


(注) 与信態度DIは軸を逆転させている
 (出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：12月の小売売上高は大幅に減少。高インフレ国で消費の回復が遅れる公算

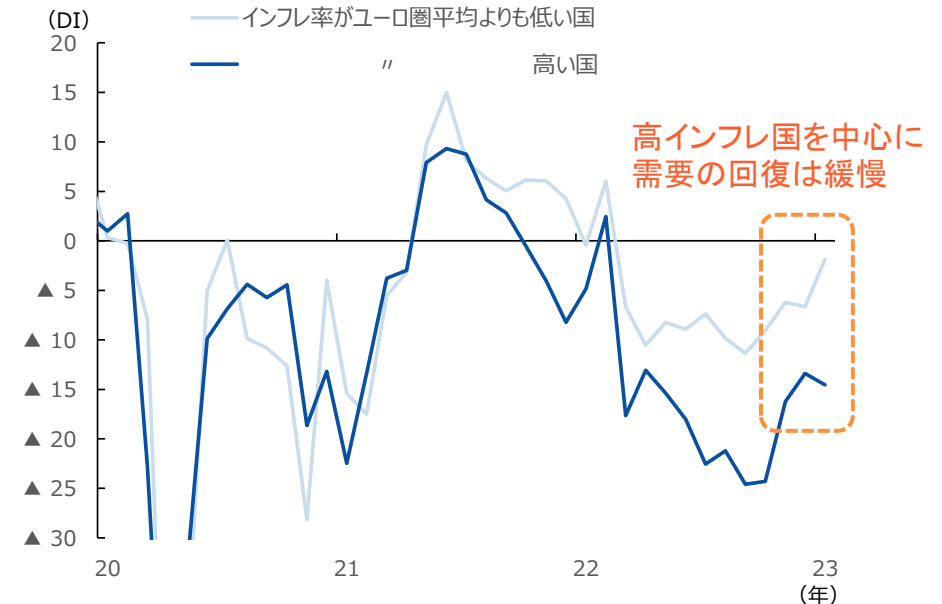
- 12月のユーロ圏小売売上高は前月比▲2.7%と大幅に減少
 - 価格上昇が続く食品のほか、非食品も全般的に減少
 - 国別には、独(同▲5.3%)、仏(同▲1.0%)、伊(同▲1.1%)、西(同▲1.4%)の主要国が軒並みマイナスに
- 高インフレ国を中心とした消費回復の遅れが先行きの景気回復を阻害する見通し
 - インフレ率が相対的に高い国では、小売業の需要期待の持ち直しが緩慢。物価は当面高い状況が見込まれることから、とりわけ高インフレ国で消費を中心に景気回復が遅れる公算

ユーロ圏：小売売上高



(注) 実質。自動車小売除く
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：小売業の需要期待

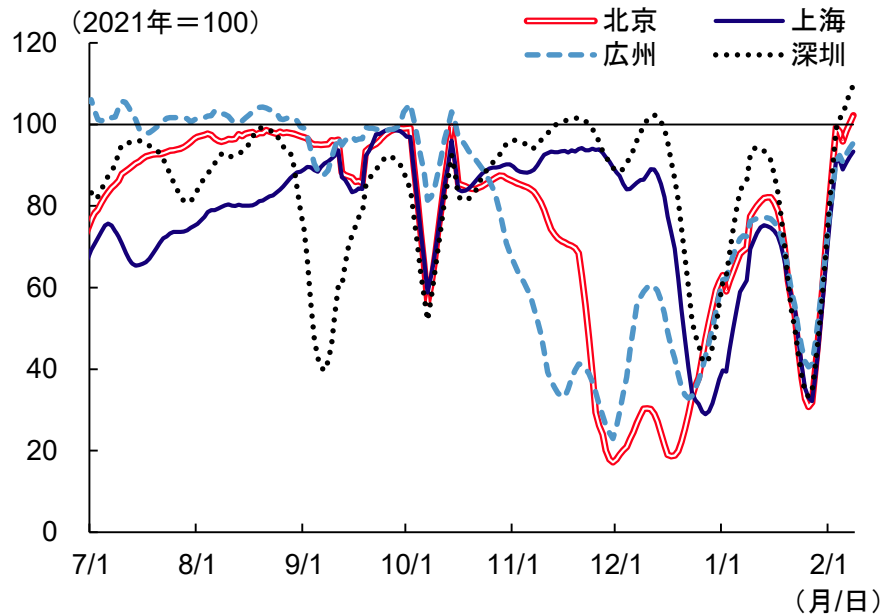


(注) ユーロ圏19国の小売業需要期待DIを消費者物価上昇率(2022年1~12月)をもとに2グループに分けたうえで、各国のDIに小売売上高のユーロ圏全体に占めるウェイトを乗じて合成
(出所) 欧州委員会、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：モビリティは引き続き回復も、不動産市況は依然回復の兆しが見えず

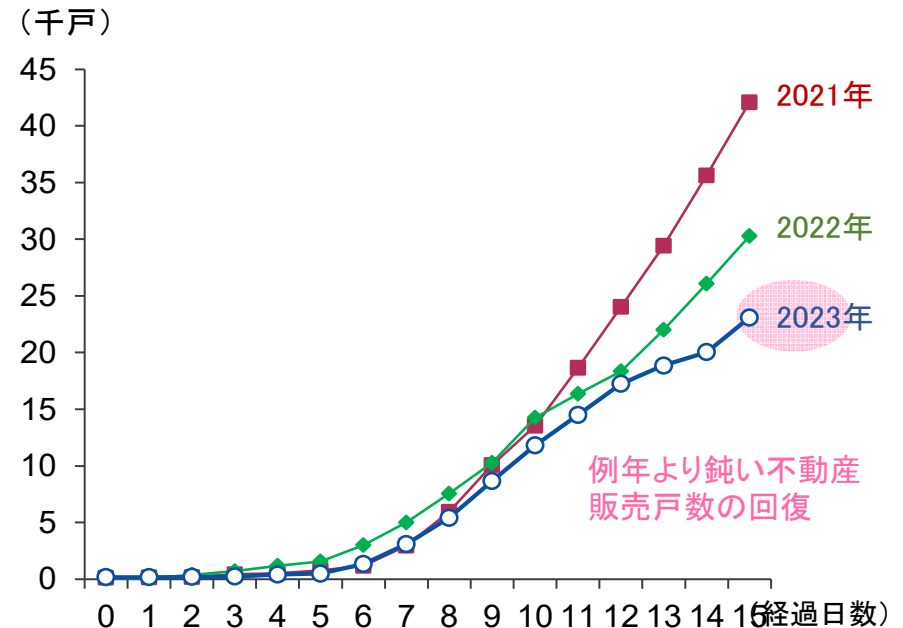
- 春節が明け、主要都市のモビリティ動向は回復。1～3月期はサービス消費主導の景気回復を見込む
 - 北京や深圳ではモビリティ指標が感染拡大前を上回る水準。これに伴いサービス消費は回復している様子
 - 一方、1月の乗用車販売台数は前年比▲37.9%で、昨年末までの補助金政策による需要先食いもあり反落
- 不動産需要は春節後も引き続き低迷、ゼロコロナ解除は需要喚起につながっておらず
 - 昨夏に表面化した物件の工事停止・引き渡し遅延問題以降、購入マインドが悪化して買い控えが続いている状況
 - 当局はデベロッパーの資金繰り支援で工事を促すが、3月の全人代後に追加需要対策を発表との現地の見方あり

地下鉄乗客者数



(注) 7日間移動平均。直近は2月8日
 (出所) Windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

春節後の不動産販売戸数回復ペース比較

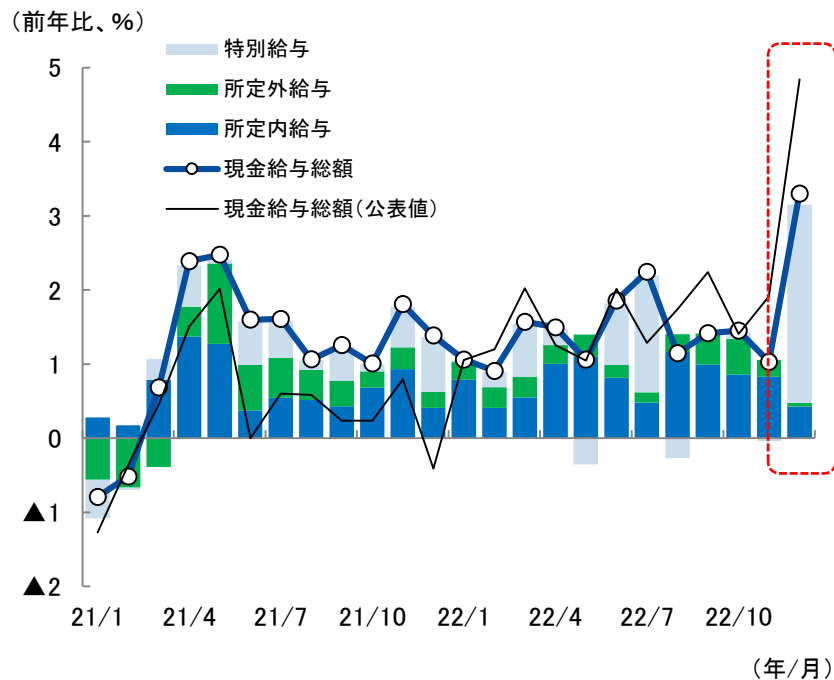


(注) 日次ペース。春節の開始日を0とした7日間移動平均値
 (出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 基調的な賃金上昇ペースは前年比+1%前後と緩やか

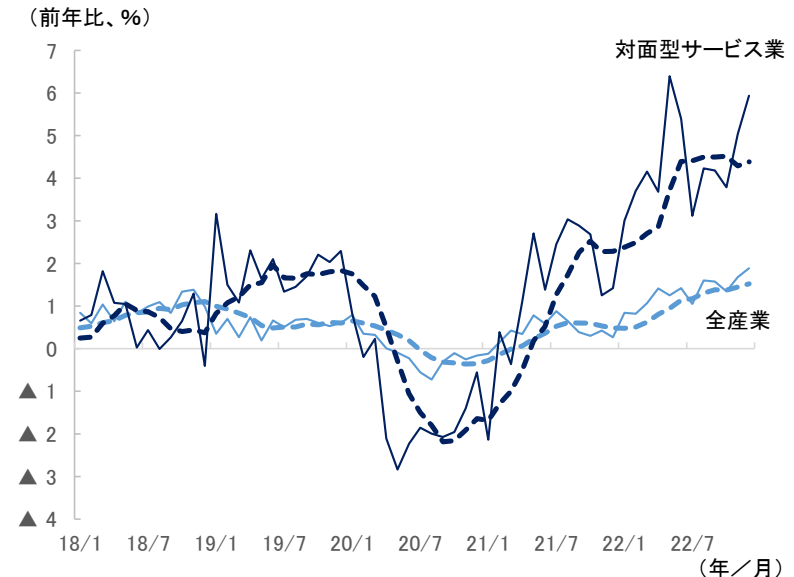
- 12月の名目賃金(公表値ベース)は前年比+4.8%と加速。実質賃金は同+0.1%と9カ月ぶりのプラスに
 - 特別給与の増加が主因。ボーナスの増加やインフレ手当の支給等が背景にある模様
- 一方、前年と同じサンプル企業で比較した共通事業所ベースでは、公表値ベースほどの加速感は見られず
 - 賃金の基調を示す所定内給与は共通事業所ベースで前年比+1.0%(公表値: 同+1.8%)
 - 産業別では、人手不足感が強い対面型サービス業種の賃金上昇率が相対的に高い状況。今後は物価高対応や人手不足が全般的な賃金上昇圧力になるが、収益力が弱い中小企業などでは賃上げに慎重な姿勢が続く見込み

名目賃金上昇率(共通事業所ベース)



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

所定内給与(公表値ベース、一般労働者)



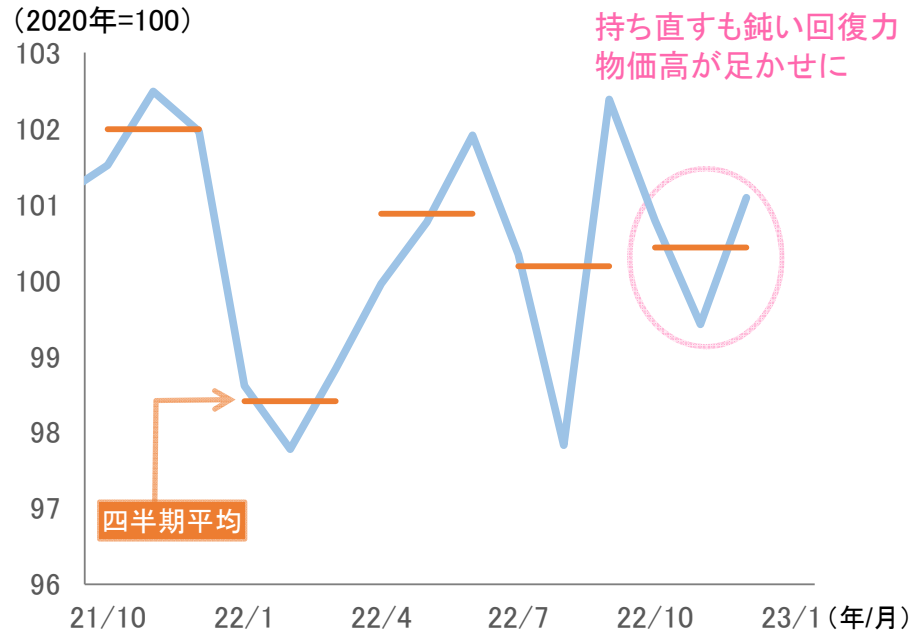
(注)1.対面型サービス業は宿泊業・飲食サービス業と生活関連サービス業・娯楽業の所定内給与額を月々の常用労働者数で加重平均したもの
2.点線は6カ月移動平均値。

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:12月の消費は持ち直すも物価高が重石に。物価高への懸念は継続

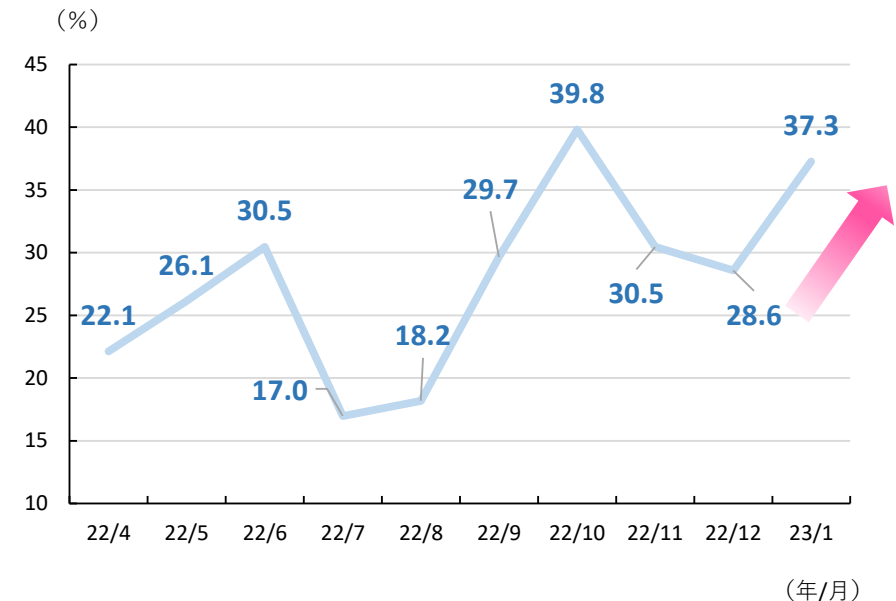
- 2022年12月の世帯消費動向指数(総世帯・実質)は前月比+1.7%と3カ月ぶりに上昇
 - 二人以上勤労者世帯の持ち直しが主因。無職世帯は弱含み。費目別では交通・通信が押し上げる一方で、食料や設備修繕などの住居費が減少。食料品や資材価格の上昇が消費の重石となっていることを示唆
- 2023年1月の景況感は小売り関連業種が下押しする形で小幅低下
 - 家計関連業種の物価高懸念割合は上昇。年明け以降も物価高が消費の足かせとなる可能性

世帯消費動向指数(総世帯・実質季節調整値)



(注)世帯消費動向指数(CTIマイクロ)は世帯消費に関するデータ(家計調査や家計消費状況調査など)を合成し、世帯の平均的な消費支出の総額動向を推計した指数
(出所)総務省「消費動向指数(CTI)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計関連業種の物価高懸念割合(現状判断コメント)



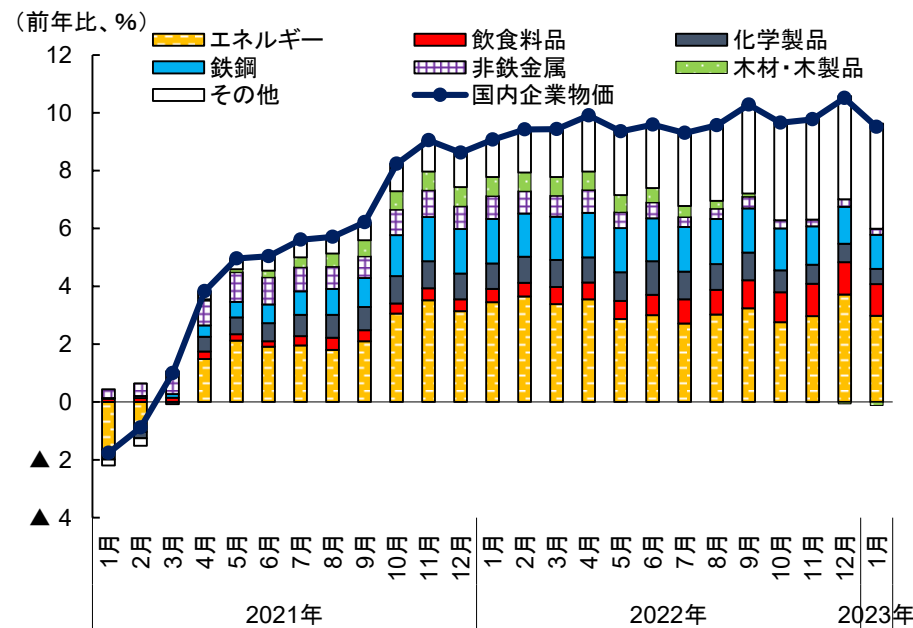
(注)「コメント割合」は家計動向関連の「景気の現状判断」について「悪」、「やや悪」と回答したコメントのうち、物価高による懸念を示す語が出現した数を合計し、「悪」、「やや悪」のコメント総数で割ったもの

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業物価は伸びが鈍化した、高い水準が続く

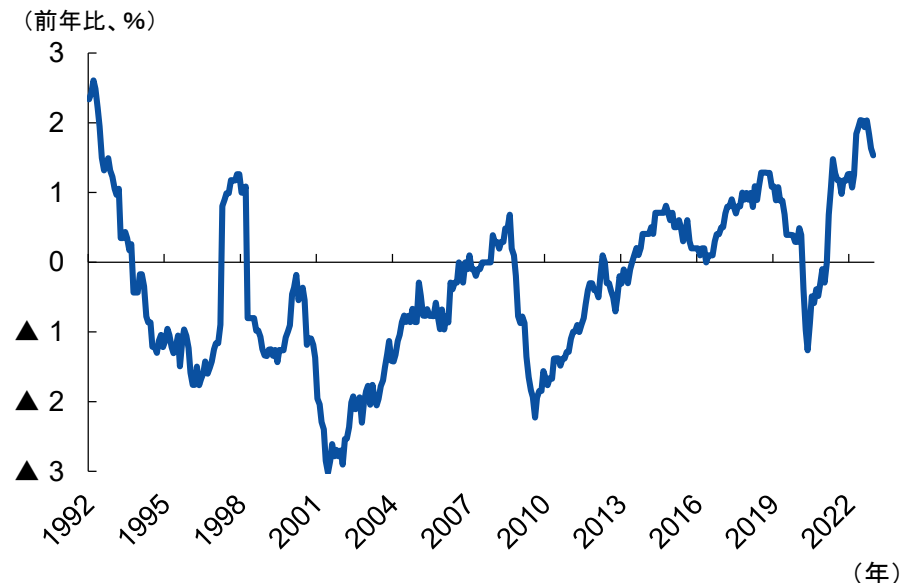
- 1月の国内企業物価指数は前年比+9.5%と、伸び率は前月(同+10.5%)から縮小したものの引き続き高水準
 - 品目別に見ると、燃料費高の一服や円高進行を受けて、石油・石炭製品が2021年2月以来の前年比マイナスに転換(12月前年比+8.1%→1月同▲0.5%)。全体の押し下げ要因に
- 2022年の企業向けサービス価格は前年比+1.7%(2021年同+0.9%)と、上昇ペース加速
 - 消費税の影響を除くと、1992年以来の30年ぶりの高い伸び率に。燃料費高騰を受けた物流コスト上昇や、情報通信業を中心とした人件費上昇が主な押し上げ要因

国内企業物価指数の寄与度分解



(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業向けサービス価格指数の推移



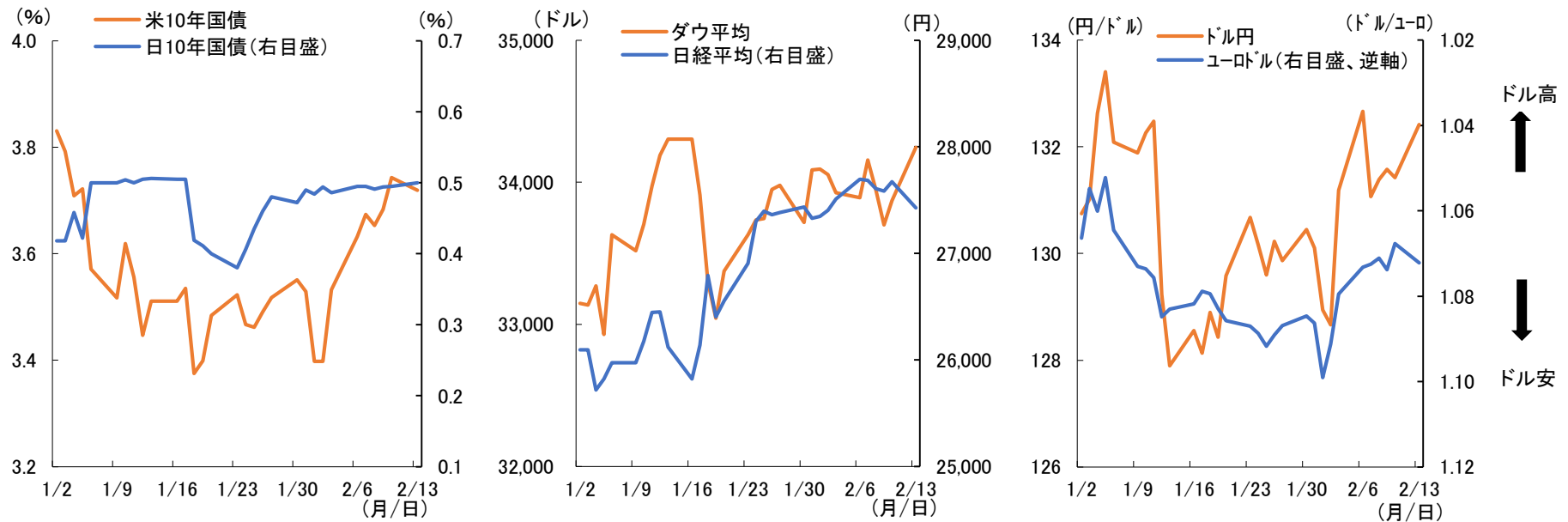
(注) 消費税の影響を除く。ただし、2000年以前は消費税の影響を除く系列が未公表のため原系列

(出所) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:FRBの利上げ停止が遅くなるとの見方から、米金利は上昇

- 米10年債利回りは、複数のFRB高官によるタカ派な発言や、米2月シガン大消費者マインドと1年先期待インフレ率が市場予想を上回り、FRBの利上げ停止が遅くなるとの見方から、終値ベースで1月5日以来の3.7%台まで上昇
- ダウ平均は、米金利の上昇からハイテク株を中心に一時下落も、米1月CPIの発表を控える中、インフレ鈍化が意識され、足元反発。日経平均は、米株の動きやドル円相場の動きを受け、27,600円前後で推移
- ドル円相場は、政府による植田和男・日銀新総裁人事案の報道(2/10)を受け、一時1ドル=129円台まで円高・ドル安となるも、金融緩和の早期修正観測が後退すると、1ドル=132円台後半まで円安・ドル高が進展

主要マーケットの推移



(注)2月13日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)
 (出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/7(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(12月)	前年比(%)	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 1.2
		名目賃金(現金給与総額)(12月)	前年比(%)	4.8	-	1.9
	米国	週間小売売上高(1月30日)	前年比(%)	4.3	-	4.9
		貿易収支(12月)	10億ドル	▲ 67.4	▲ 68.5	▲ 61.0 ↑
		パウエルFRB議長対談(ワシントンD.C.にてエコノミッククラブ会長と対談)				
2/8(水)	日本	経常収支(12月)	億円	334	984	18,036
		貿易収支(国際収支)(12月)	億円	▲ 12,256	-	▲ 15,378
		景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断DI	48.5	-	48.7 ↑
	インド	インド金融政策決定会合(6-8日)	政策金利を6.25%から6.50%に引き上げ			
2/9(木)	米国	新規失業保険申請件数(1月30日)	万人	19.6	19.0	18.3
2/10(金)	日本	国内企業物価指数(1月)	前年比(%)	9.5	9.6	10.5 ↑
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(2月)		66.4	65.0	64.9
		財政収支(1月)	10億ドル	▲ 39	▲ 63	▲ 85
	中国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	2.1	2.2	1.8
2/11(土)	日本	建国記念の日(日本休場)				
2/14(火)	日本	GDP(1次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	0.6	2.0	▲ 1.0 ↓
		設備稼働率(12月)	前月比(%)	-	-	▲ 1.4
	米国	週間小売売上高(2月11日)	前年比(%)	-	-	4.3
		消費者物価指数(1月)	前年比(%)	-	6.2	6.5
		消費者物価指数(前月比)(1月)	前月比(%)	-	0.5	0.1 ↑
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	-	5.5	5.7
			前月比(%)	-	0.4	0.4 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q4)	前期比(%)	-	0.1	0.1

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/15(水)	米国	鉱工業生産(1月)	前月比(%)	-	0.5	▲ 0.7
		設備稼働率(1月)	%	-	79.0	78.8
		小売売上高(1月)	前月比(%)	-	1.8	▲ 1.1
		ネット対米長期証券投資(12月)	10億ドル	-	-	171.5
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)		-	▲ 18.0	▲ 32.9
2/16(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(1月)	億円	-	▲ 38,715	▲ 14,518 ↓
		輸出(1月)	前年比(%)	-	0.8	11.5
		輸入(1月)	前年比(%)	-	18.4	20.7 ↑
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前月比(%)	-	3.0	▲ 8.3
			前年比(%)	-	▲ 6.0	▲ 3.7
	米国	新規失業保険申請件数(2月11日)	万人	-	20.0	19.6
		生産者物価指数(1月)	前年比(%)	-	5.4	6.2
			前月比(%)	-	0.4	▲ 0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	-	4.9	5.5
			前月比(%)	-	0.3	0.1
		住宅着工件数(1月)	万戸(年率)	-	136.0	138.2
		住宅着工許可件数(1月)	万戸(年率)	-	135.0	133.7
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)		-	▲ 7.4	▲ 8.9
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(15・16日)					
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合					
2/17(金)	米国	景気先行指数(1月)	前月比(%)	-	▲ 0.3	▲ 0.8 ↑
2/20(月)	米国	ワシントン誕生日(米国休場)				
2/21(火)	米国	中古住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	-	405.0	402.0
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(2月)		-	-	50.3

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/22(水)	米国	週間小売売上高(2月13日)	前年比(%)	-	-	-
		FOMC議事録(1/31・2/1分)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(2月)		-	-	90.2
2/23(木)	日本	天皇誕生日(日本休場)				
	米国	新規失業保険申請件数(2月13日)	万人	-	-	-
		GDP(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	-	2.9	2.9
		企業収益(税引後・速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	0.8
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(1月)	前年比(%)	-	-	8.5
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月)	前年比(%)	-	-	5.2
韓国	韓国金融政策決定会合					
2/24(金)	日本	全国消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	-	-	4.0
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	-	-	4.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(2月)		-	-	66.4
		個人所得(1月)	前月比(%)	-	0.6	0.2
		消費支出(1月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.2
		実質消費支出(1月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(1月)	前年比(%)	-	-	5.0
			前月比(%)	-	-	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	-	-	4.4
			前月比(%)	-	-	0.3
新築住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	-	61.6	61.6		
2/25(土)	G20	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)ワシントンD.C.(23~25日)				

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 10.5	1.8	▲ 28.3	24.6	7.7	▲ 0.6	1.3	▲ 1.4	4.4	▲ 1.7	4.6	▲ 1.0	0.6	
	米国	1.8	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.9	
	ユーロ圏	0.1	▲ 12.8	▲ 38.5	59.3	▲ 1.0	▲ 0.2	8.2	9.3	2.2	2.6	3.4	1.2	0.5	
	中国	5.8	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2
インフレ率 (%)	日本	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0		
	米国	6.1	6.4	6.8	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.5	5.0		
	ユーロ圏	5.1	5.8	7.5	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	
	中国	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	
コア インフレ率 (%)	日本	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0		
	米国	5.2	5.4	5.4	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.7	4.4		
	ユーロ圏	2.3	2.7	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.2	
	中国	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	
失業率 (%)	日本	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5		
	米国	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	
	ユーロ圏	6.9	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6		
	中国	5.3	5.5	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2
株価	日経平均	27,002	26,527	27,821	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,671
	ダウ平均	35,132	33,893	34,678	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	33,869
	ユーロストックス50	4,175	3,924	3,903	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,198
	独DAX	15,471	14,461	14,415	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,308
	上海総合	3,361	3,462	3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,261
長期金利 (%)	日本	0.17	0.18	0.21	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50
	米国	1.78	1.84	2.33	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.74
	ドイツ	0.01	0.16	0.55	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.37
	中国	2.72	2.79	2.82	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.90
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	0.25	0.25	0.50	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	115.1	115.0	121.7	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	131.4
	ユーロドル	1.123	1.122	1.107	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.068
	ドル人民元	6.361	6.309	6.340	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.809

(注) 月末値(2023/2は2月10日時点)長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+11.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+8.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+8.2
800~900万円	32.205	26.147	58.272	13.2	16.9	+8.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.2	+8.2
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	11.0	11.8	+10.0
全世帯平均	30.135	23.517	53.832	18.7	18.8	+8.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他製造業: 6%
- その他サービス業: 6%
- その他: 9%

太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 井上淳	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 坂本明日香	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、2月21日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。